

		事業計画について	ワクチン	検査体制	慰労金		支援体制	陽性者が発生した場合の対応	休園数	代替保育について	独自マニュアル	公立施設再編整備計画について	備考
1	大阪市	実施検討中											
2	吹田市		優先接種 6 月から行う。（在勤）	なし	なし	給食費の助成。		園児・職員の場合原則3日の休園	7 月 4 園。 8 月 15園。 9 月18園	休園した園が安全に再開できるようにしている。	ある。	保育所の民営化は R 4 に年 1 園実施。幼稚園2園 R4年に認定こども園化。保と幼を R7年に認定こども園化。	2 0 1 3 年将来ビジョンが生きているので、さらなる計画がある。
3	摂津市	会議はZOOMにて先日開催。中間見直しはしていない。来年度乖離を見て。アンケートについては2年かかるので令和5年まで行う予定はなし。現在は乖離がない状況	優先接種あり。（在勤）	なし	なし	家庭保育の協力をお願いせず。実施	保育所で預かることが支援保育所運営を継続すること。	公民ともに市に連絡休園期間を短くする	合計で 8 園全園休園か一部休園かの判断を保健所で	どこかで代替え保育ができるかという状況ではない。同時に複数園休園になると難しい	特になし。	保育所幼稚園を認定こども園。幼稚園	
4	茨木市		優先接種あり。（在勤）	陽性者が出た場合、独自に P C R 検査あり。できるだけ早く開所するため。私立は経費補助。	なし				7 月 2 園。 8 月 13園。 9 月12園	待機児童室で一時預かりを想定しているが、今のところ家庭保育をしてもらう。	ある。（もうらう）	保育所5園そのまま。幼8園を 2 園を認定こども園化。その他の施設は私立の認定こども園へ。公立の分園療育施設として活用。	乳児の検査は難しい。病院で行うが、受けてくれる美容院少ない。
5	高槻市		優先はない。	なし	なし	登園自粛の場合日割りで計算。		3日間の休園。	7 月2園。 8 月11園。 9 月7園	実施していない。検討してない。	なし。	第 2 期認定こども園計画進めている。	公私連携幼保連携認定こども園を進めている。市と協定書を結ぶ。公的関与が出来る。八尾が社協と実施している。支援センターも社協の運営。
6	島本町	今年度は12月か1月中に会議を行う。計画通りに進んでいる。アンケートを取る予定はないが、コロナ以前との違いという点を考慮していないので今後検討する。	集団接種の余裕で町内在住にしていたが町外の学習教職員とともに接種	なし		登園自粛を行った場合保育料給食費は減免。感染した場合や濃厚接触者になった場合も同様	園庭開放は中止。相談があれば随時適切に対応	陽性者が在籍する施設からの詳細を確認。事業者が保健所の支持を踏まえ休園を判断	7月 0。 8 月 1 か所。 9 月 0	家庭保育の協力。できるだけ早く開園。公立園でできないかと検討したが預かるリスクがあり実施には至っていない	独自はなし。	現在のところ予定なし	R4年にこども園が民間で開園。プールは入っていた。
7	豊中市			なし	なし				7 月 2 園。 8 月 13園。 9 月 7 園				
8	池田市	昨年度は書面、web で開催。今年度は調整中。中間見直しは推測値と実績値との乖離状況を勘案し、必要に応じて。アンケートも必要があれば。1号定員の見込みは実績値が推測値を下回ったが、2 号・3号定員が量り見込みについて実績値が推測値を上回った。	ワクチンは余剰が出た際に各施設に連絡する。保育士はほぼ接種完了	なし	なし	国・府の判断状況等に応じて登園基準を設け、休んだ日数に応じて保育料の還付・減免を行っている。。	保育園に通っている保護者に対しては個別で相談に応じ、登園自粛中も必要性の高い家庭には保育の提供は行う。園庭開放は中止。地域支援は例年通りではないが事前登録や、人数制限を行い親子教室相談対応実施。	陽性者が発生した際は、当該児童・職員の出席状況等を把握し、園での教育・保育への影響の有無を見極め、判断しています。影響があると判断した場合は休園し、保健所の行動調査の結果等を待ちながら、休園期間を決定します。濃厚接触者が園内にいないと判明した時点で再開となります。	4 園が休園	できるだけ休園をしない方向で動いているので代替え保育より普段の保育の提供を止めないようにしている。PCR検査とセットで代替え保育はしないといけなないのでそちらの補助金がなければできない。	別紙の通り	令和 3 年度現在、市内の公立施設は、保育所 1 所、幼保連携型認定こども園 2 園、幼稚園型認定こども園 2 園の計 5 施設です。これらの施設について、統廃合、民営化、認定こども園化等に係る整備は予定していません。	プールがある園は行うが、基本水遊び運動会は人数制限をして平日に行う
9	箕面市	R 2 年は 5 月に開催したが書面会議となる。R 3 年時期未定案。アンケート実施予定なし。計画と実績の乖離はぶんせきしていない。	保育従事者に優先ワクチン実施。市内大学において。	なし	なし	家庭保育は普段から協力を呼びかけている。	在園児は各保育所で子育ての相談に応じたり、子ども総合窓口では失業した保護者などから相談が入れば関係機関につないだりしている。地域の保護者は子育て支援センターなどで相談に応じている。	施設用マニュアル参照	7 月0園。 8 月5園。 9 月3園	感染拡大の観点や保育士配置状況等から措置することは難しく、保護者に対して家庭保育をお願いしている。	市独自なし	公立施設は調整弁の役割がある。コロナ危機で財政的にも負担が大きいのので民間活力を活用する。	
10	豊能町	令和3年は5回開催（現在3回開催済み）中間見直しは関係課の進捗状況を確認予定。アンケート調査は予定ない。乖離はない。	希望者に優先接種	P C R 検査 実施予定（大阪府）		給食はもともと無償。休みたい子の保育料は日割り。	園庭開放は中止。現在は行っている。	保健所との連携で濃厚接触者の特定。	なし。	なし。	大阪府などのマニュアル参照	西地区の吉川保育所と光幼稚園の統合で、認定こども園化	令和8年に向け子ども子育て審議会で幼保小中一貫義務教育学校を実施予定で、東西に1校ずつ。その中で幼稚園保育園の認定こども園を民間でするかどうか検討中
11	能勢町												
12	守口市								休園施設数についても回答は差し控える。	家庭での保育協力 を依頼。			
13	門真市	子ども・子育て会議につきましては、令和 2 年度に 2 回、令和 3 年度に 1 回開催しております。アンケートの予定はない。就学前児童の人口減少やコロナの影響等により一部乖離が見られます。	市内教育・保育施設に勤務する者へのワクチン優先接種 を実施しました。	なし			相談支援。オンラインで手遊びをしていた。園庭開放はしていない。	原則、3 日間の臨時休園 としております。	保育所 3 施設、認定こども園 7 施設、小規模保育事業所 2 施設、幼稚園 3 施設 ※同一施設含む。延べ休園回数 短いと1日長いと8 日（クラスター認定）	家庭での保育協力 をお願いしております。	ありません	「門真市公立園最適化基本方針」にて、北部地域にある公立園 3 園について再編を進めております。浜町保育園については、「浜町保育園の廃園に向けた調整計画」により、令和 4 年 4 月に廃園予定です。上野口保育園・大和田幼稚園については、今後整備計画を策定し、統合に向けた具体的なスケジュール等を示していきます。	プールは園長先生たちがリスクを考え水遊びに。認定こども園のバスは1号のみ利用運転手・添乗員で運行、遊具は点検を行っている。

14	寝屋川市			P C R 検査 7 月～10 月 2週間に1回行う	R2年度 保 育士 3 万円・ 幼稚園15000 円・その他 1 万円			市独自の基準を作っている。	7 月11園。8 月 22園。9 月8園	特に対応できていない。	なし	幼2＋保2園→2認（R6 4 月実 施）R4年 3 月議会で条例改定予 定。定員はこれから検討。	市立幼稚園審議会で答申です。・ ソフト面では就学前教育の充実。 集団保育が難しい。寝屋川教育に うまく接続する考え方を今から検 討する。
15	枚方市												
16	交野市												
17	四條畷市	来年度見直しに向けて検討してい る。アンケートは現時点で予定な し。0 歳児が量の見込みより少な い。	優先接種	市費による P C R 検査の実 施。ワンコイン P C R 検査	昨年5万円		全般的な支援となるが、R 3 年度な わてみんなでがんばろう商品券、イ ンフルエンザ予防接種の助成、なわ てっこの相談事業等支援制度を 実施	臨時休園	7 月1園。8 月 4 園。9 月3園	早期の保育再開を考えている。	ない。	R2年 1 月に「四条畷市個別施 設計画【公共施設】）において 約20年度に岡部保育所を廃止 し、将来的に公立園1園になる ことを見込んでいるが、今後の 動向により適宜判断	
18	大東市	コロナ感染拡大の影響で、子育て支 援拠点施設を休園したことにより、 例年に比べて利用が大幅に現象する など、計画と実績値に乖離がみられ る事業もある。来年度に行う中間見 直しについては、コロナの影響も考 慮しながら今後の計画について見直 しをしていきたい。	在住者を対象に優先接種		7 月に応援給 付金を支給			原則として3日間の休園。	7 月1園。8 月6 園。9 月4園	市単独では難しい。	「大東市保育所 における新型コ ロナウイルス感 染拡大防止マ ニュアル」		
19	東大阪市	R 3 年 7 月14日に開催。乖離がない ため見直し、アンケートの実施予定 なし。	近畿大学で職員接種を実施。接種者 約900人。	R3年 9 月議会で感染拡大 の防止と休園期間を短くす ることを目的に教育・保育 施設で活用する P C R 検査 きっとの購入経費について 補正予算がつく。施設で陽 性者が発生した場合、原則 休園となるが、保健所の疫 学調査を実施している間 に、陽性者と接触があった 園児などに P C R 検査を実 施することで休園期間を短 くし、働いている保護者へ の影響を少なくするため。					7 月2園。8 月24 園。9 月28園	様々な課題があることから、代 替保育の提供は難しい。なので P C R 検査に取り組んでいる。 公立において休園により 2 日以 上閉鎖する必要が生じた場合 には、その分の給食費を減額し ている。	ない。陽性者が 出た場合、時間 外や休日を問わ ず連絡がとれる 体制を整備して いる。	「公立の就学前教育・保育施設 再編整備計画」を策定し、各整 備圏域に 1 か所の子育て支援セ ンターと認定こども園の設置を 基本に公立施設を再編してい く。	
20	八尾市												
21	柏原市	R2年は1回書面開催。R3年は年明け に開催予定。中間見直しは検討中。 アンケートは予定なし。教育保育の 提供体制は1号は減少、2号増加。民 間園認定こども園化したことで、2 号に移る方が増加。	公立・私立とも市内在住でしたが、 最終的には市外の方も8月末で終了 している。	なし	なし	9月は家庭での保育協力で日割り計 算。公立は給食費も。民間は大体公 立に準じている状況	平時は在園時の相談をうけ、家庭訪 問や電話での対応も。園庭開放は11 月より。地域支援として対応してい る。	3日間の休園。保健所と相談	8月 1 か所休園1 日 1 部休園1か 所 9 月1か所 休園	代替え保育はなし。家庭保育の 協力。今後検討	なし	R3公立幼稚園3園廃止認定こど も園4園開園 R3年3月末1園 廃園	プールは行っていた。
22	松原市												
23	藤井寺市	R2年は2回開催。R3年は11月に開催 予定。R2年の評価。乖離がある場合 は見直しの必要があります。現在の ところ3期に向けアンケートを取る が現在のところ予定なし	全保育園の職員8月には公立が終 了。民間は9月より。	保険所の指示のもと検査。	特になし	PCR検査を受けることになった場合 保育料の減免（日割り計算）	常応じる体制をとっている。虐待尾 未然防止。早期発見早期対応を図 る。12月より園庭開放も実施	回答書参照	非公開にしていま す。最大2週間	園を休園にせず対応。	市独自マニユアル有現場の先生 は使えるものに	H30、8月計画では幼稚園を7か 所の本園と1か所の分園を4か所 に統合6時までの預かり。今後の 方向性は後期計画で、しめ す。R5年に道明寺こども園を幼 保連携型認定こども園に移行	プールは行っていた。参観もする 予定。
24	羽曳野市	R2は書面での会議1回、R3年はまだ 開催していないが、1回は開催した い。アンケートは第3期の前に取る 予定、乖離は特にみられない。0歳 児は減少	ロスワクテンを羽曳野市在住の保育 士より他市の保育士にも回るように 順次していたが、在住地の市でも打 てるようになった。	特になし。		2020年8月～3月0歳から2歳児無償 2021年の緊急事態宣言中はすべて保 育所は日割り計算民間の給食費は園 の判断で。	園庭開放は緊急事態宣言中は中止し ていたが現在は行っている。家庭支 援課に問い合わせられるように夜間 窓口も設置現在利用がない状況なの で安心している。	マニュアル参照	1部休園を含め2 か所	家庭保育の協力、できるだけ早 く再開。保育の継続を重視。	別紙の通り	平成31年のあり方にて、幼保の 統合計画。R 4 年に向野こども 園開園。白鳩・西浦東幼稚園R4 年の募集なし 西浦東はR4年3 月に閉園	プールは控えて水遊び。

25	富田林市	R2年書面で開催。今年度は開催を検討。ニーズのアンケートは目線を確認できたので実施については検討してみます。入所が毎年30人ずつ増加傾向にあるのでそのあたりも含め計画には載せている。中間見直しはします。	ワクチンの接種については、令和3年6月～7月に希望される公私立保育園職員・公私立幼稚園職員に対して接種を受けられるように対応しました。	国のモニタリング事業で10月中まで2週間に1度PCR検査実施（希望者のみ）		今年度8月30日（月）～9月30日（木）家庭保育の協力をお願いし、保育料・給食費につきましては、日割りで計算しております。	保育園の保護者からの不安の声には傾聴し、保育園での感染拡大防止の対応を丁寧にお伝えしております。地域の保護者に対しては、直接対面の訪問活動などはできませんが、地域へのおたよりの発行や、電話相談のPRを行いました。	新型コロナウイルスに罹患したと連絡があった場合、当該保育園の対応として罹患者に了解を得て、まず保育園内で罹患者が出たこと、保健所による疫学調査が行われることなどをメール等でお知らせしています。疫学調査の結果に従って対応しております。（濃厚接触者なし：通常保育、濃厚接触者あり：PCR検査の予備健康観察のため自宅待機、念のためのPCR検査が必要：対象者は結果が出るまで自宅待機）また疫学調査の結果が出ない場合0～5歳児休園の判断をしております。	園全体の休園は1施設2回と1施設1回です。基本的休園に日数は3日間、長くて1週間。最短1日でした。	両親とも医療従事者等のどうしても勤務が必要な方のための、緊急的な保育ルームとして、休園中の幼稚園を活用して、受け入れる態勢は整えていますが、現在の所、実施するまでには至っていません	独自作成はなし。	市立幼稚園・保育所のあり方基本方針の策定に向けて準備を進めているところです。幼稚園については、子どもの集団を確保するため再配置が必要と考えていますが、その内容については現在検討中でございます。保育所につきましては、既に策定されています、市立保育所民営化基本方針に基づき進めています、待機児童の発生により民営化と待機児童対策を一体的に取り組んでおります。市立幼稚園・保育所のあり方基本方針の策定は今年度中を予定しています。なお認定こども園化の計画については現在ありません	プール・散歩は感染対策をとって行っていました。
26	大阪狭山市	R2年は1回R3年は書面で5月に開催。無償化の影響で保育ニーズに差が出てきたので民間園をと、小規模を開園。提供体制の見直しを行った。	在住者からの優先 在動もほぼ終了			家庭保育の協力をお願いせず。実施	感染不安で休ませている家庭には電話連絡。支援センターで予約相談受付。子育て支援としてホームページで動画の配信	感染したお子さんがいれば市に連絡保護者のお迎え濃厚接触者の特定施設の休園判断。市のホームページにてお知らせマニュアル作成してそれに基づいて対応	休園はなし。	家庭保育の協力 個別対応し代替保育体制をとる。R2年に一度。今年度は申し込みなし。	独自はないが、市の方で対策してほしいことを通知している。	公立幼稚園の適正規模を考えて再編統合を検討してるが、担当課としては幼稚園は幼稚園として残してほしい。	公定価格の複雑さを変えてほしい。処遇加算を抜本的に変えてほしい。
27	河内長野市	R2年書面で開催。今年は委員の改選があるのでなし。来年は公募して決まったら開催。アンケート調査予定はなし。ニーズの変化は見受けられない出生数の減はある。保育園は入りたい人は入れている。委員会は活発に発言してもらっている。	7月末までに市の職員優先で終了している。		昨年に保育所職員に2.5千円分のプレミアムチケットを渡す。	濃厚接触者となった場合などは保育料。日割り計算自粛した方も同様。	基本保育園は休むことができないので休園にしてしまわない、公立施設で見るようにしている。	できるだけ早く対応	なし	公立施設で見るようにしている。	国のガイドラインに沿って	平成26年以降の民営化はなし	国には処遇をよくして保育を子守的な発想ではなく保育士が長く働き続けられるように、幼児期の重要性を理解して、教員と同じぐらいの待遇を。
28	太子町								7月0園。8月1園。9月1園。	民園だけで町の施設、職員がいないので難しい。			
29	河南町	R2年は書面開催。R3年は予定しているが書面開催。公募期間なので決まってから開催の予定。アンケートは予定していない。R2年4月に幼児の施設が新しくなったことで園児数も増加傾向	6月に初めて保育関係者優先接種7月末までには終了。		園には抗原検査キットも置いて不安な時は利用してもらう。厚労省のモニタリング調査で10月末までに1週間に1回の検査（計7回）11月以降予算があればやりたい。予算要望はしている。		心理士は4名体制で1日2名いる状況を作っている。相談事業もしています。保健センターでの1時預かり体制もしています。	保健所の指示で対応していました。	なし	保健センターでの、一時保育での対応を検討しています。	独自作成はなし	R2年統廃合が終了	町立の通園バスでは、外部委託しているのでそこでのマニュアル作成をしています。
30	千早赤阪村									0 具体手には検討していない。やるとしたら地域拠点施設かな…。			
31	堺市	堺市子ども・子育て会議は、令和2年度については2回、書面開催しています。令和3年度については、1回目は6月に書面開催し、2回目は11月19日に対面での開催を予定しています。アンケートの実施予定はなし。	優先接種		2万円のクオカード		相談支援。		7月6園・8月12園・9月4園	感染拡大状況等を鑑み、やむを得ず休園する場合においても、できるだけ日数や対象（クラス等）を限定していただくよう依頼するとともに、医療従事者等であっても保育を必要とする家庭には、預かり保育をお願いしています。	堺市立こども園における新型コロナウイルス感染症対策に関する考え方（改訂版）」を作成し、各施設に周知しました。		
32	高石市	平成31年1月31日、令和元年11月20日、令和2年2月6日 R3年はなし。 中間見直しはR4年度にアンケートの実施予定はなし。一時預かり事業や病児保育事業で実績値が下回っている以外はほぼ計画値とおり	保育士の優先接種は終了している。		なし	令和3年9月より、家族がPCR検査をうけその結果がわかるまでの間や、緊急事態宣言発令中については家庭保育の協力要請をしており、ご協力いただいた場合は、保育料を日割り減額しています	コロナが心配で登園を自粛しているご家庭には、定期的に担任が連絡をとるようにしており、お便り等については郵送しています。地域の方には、主に保育所内の地域子育て支援センターの職員が電話相談に応じています。また、家の中で孤立しないよう、できるだけ感染症対策を徹底し、地域子育て支援センターを利用できるよう工夫しています。園庭開放も行っていた。	園でコロナ陽性者がでた場合、保健所と市と園で連携し、できるだけ早く濃厚接触者、PCR検査対象者を把握し、保健所の指導のもと、今後の対策を行っております。また、感染症対策を講じたうえで、極力全部休園せずに本当に必要な人には保育を継続できるようにしています。(特別保育の実施	3カ所(一部休園含む	代替保育の実施はしていませんが、極力全部休園せず、例えば職員全員がPCR検査の対象になった場合においても、そのことを周知の上で検査結果がでるまでの間も保育を必要とする人には保育を提供しています。	市独自のマニュアルは作成していませんが、国の「保育所等における新型コロナウイルスの対応にかかるQ&A」に基づき適切に対応しております	ありません	国には保育士の処遇改善と公定価格を上げてほしい。
33	泉大津市								7月0園。8月1園。9月3園	今のところ行っておりません。			

34	和泉市								0	その園で預かる。			
35	忠岡町								7、8月0園。9月2園。	行っていない。			
36	岸和田市	会議はコロナで延期。継続的に見直しをする予定。アンケートは現在のところ予定なし。今年の4月待機児童16名。	職員への優先接種	保育施設等に従事している職員に症状が現れたら場合、速やかに検査できる抗原簡易キットを確保している。	なし		市の独自ではなくホームページ等にて厚生労働省や大阪府のリーフレットや相談窓口等を案内している	まず3日間程度休園し、その間に保健所と濃厚接触者の特定や園内での感染等の可能性について協議し、PCR検査を実施する。検査結果後、保健所の指示に従い対応する。	7月3園。8月9園。9月11園	休園となった施設の児童を保育することについて、感染症対策を講じながら代替措置を実施することは困難です。	なし。	R2年10月改訂された「岸和田立幼稚園及び保育所再編方針（案）」を基本とし「岸和田市立幼稚園及び保育所再編整備計画【前期計画】（案）」にある太田・旭幼稚園と旭保育所を集約した後に、R7年4月に市立認定こども園を開設する予定です。	
37	貝塚市	会議は行っていない。中間見直しで大きな乖離があればアンケートも考えるが、基本次回ニーズ調査までしない。コロナの影響で一時利用は減った。	市の集団接種、優先接種で、公民対応してすでに終了	抗原キットを配布している。	なし	学校が休校になっていないので、開園していた。	子育て支援応援隊ZOOM利用した相談会。また4園で、すくすく応援隊で、市内のスーパーに曜日を決めて出向き悩みや相談の対応。	基本は休園措置。職員や園児の状況によって変わるので個別対応をしています。	民間で3園部分休園も含む（最長で10日）公立の休園はなし。クラス別の休園は有。	感染者のリスクがあることから、代替保育はできていない。公立の園長会でも検討したが難しい。	なし	公立の認定こども園化。きしま保育園の耐震工事に伴い公立幼稚園の廃園をして、1号認定の子どもを受け入れる認定こども園となる。	夏のプールは市の委託している温水プールに年2回はいることができる。
38	泉佐野市	R2年は書面開催。R3年は11月8日（月）15名中11名の参加。次世代子ども未来総合計画で、待機児はなしだが、産休育休の空き待ちや、特定の保育園希望の児童の数がある一定あることから小規模保育園をすることとなる。	ワクチンは優先接種。8月11日までに662名が終了	検査スマホセンターと、市独自の検査センターをつくり市民に無料で受けてもらえる	なし	家庭保育の協力。	家庭保育の協力。電話相談。相談窓口の設置。家で、動画配信開始。見てもらえる、動画配信開始。	陽性になった場合のマニュアルはある。	7月民間1か所 8月民間1か所 9月私立幼1か所 民間認定1か所 公立認定1か所 （2回）クラスター認定最長5日	2次感染につながるので代替え保育をする方向にはなかなかからない。	なし	公立の認定こども園の民営化計画はなし	公民共にバスがあるが添乗員も乗務しての対応をとっている。
39	泉南市												
40	熊取町												
41	田尻町												
42	阪南市	R1年は5回、R2年1回、R3年は1回。R4年に中間見直し。アンケートは次回第3期の時に実施。コロナ感染なのか、少子化なのか乖離がある。保育ニーズは横ばいである。	在勤者に優先接種6月に終了している。	感染が疑われる場合には全員検査	昨年全員に消毒液などを携帯できるようポーチを配布	家庭保育の協力日割り計算。	支援体制としてリモート支援。支援センターは休みなく開けていた。	保健所の判断で休園をし、消毒作業。できるだけ早くの開所	7.8月はなし 9月1か所5日間	代替え保育は設けていない。色々考えたがなかなか現実味がなく。最終的に不安が大きいことで断念。	なし。	R4年に幼保の認定こども園 公立幼稚園の統合 R5年に2つの保育園が統合認定こども園。	
43	岬町	R3年11月12日に進捗状況を報告。改めてのアンケートはしない。コロナ感染で、支援センターの利用者が減ったため、乖離がある。	保育士の優先接種を検討したが、本町ではそもそものワクチン接種がスムーズかつ速やかに行われていたため、特に必要がなかった。接種については本人にアンケートを取って実施。	検査体制はなし	なし	家庭保育の協力。日割り計算。給食費は無償。		児童については毎朝の検温、アルコール消毒の徹底マスクの着用。入所児童に感染者はなし。保育士にGWに1名感染者が出たが児童への感染はなし。	なし	代替え保育については、そういわれれば必要性はコロナ以外でも必要かもしれないが、今のところ検討はしたが具体的なものはない。	なし	計画はない。3つの公立は残しておく	